
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 1404 号 平成 30 年 9 月 3 日発行

■□■ も く じ ■□■

◆ トピックス	1
◇ 立谷会長はじめ、社会文教委員会担当副会長の前葉・津市長、谷畑・湖南省長、社会文教委員長の泉・明石市長が「公立小中学校施設等の整備のための予算確保に関する緊急要望」等の実現方について要請	
◇ 第 1 回防災対策特別委員会を開催。委員長に大西・熊本市長を選出	
◇ 「自由民主党総務部会関係合同会議」に立谷会長が出席	
◇ 「平成 31 年度都市税制改正に関する意見」を決定	
◆ 全国市長会 先週の動き	3
◆ 国の会議等の動き	4
◆ 市長の選挙	4
◆ 全国市長会からのお知らせ	4
◆ 全国都市数	6

◆◆◆ トピックス ◆◆◆

◇ 立谷会長はじめ、社会文教委員会担当副会長の前葉・津市長、谷畑・湖南省長、社会文教委員長の泉・明石市長が「公立小中学校施設等の整備のための予算確保に関する緊急要望」等の実現方について要請

8月30日、本会会長の立谷・相馬市長、社会文教委員会担当副会長の前葉・津市長、谷畑・湖南省長、社会文教委員長の泉・明石市長は、菅・内閣官房長官、自由民主党の河村・学校耐震化・施設整備等促進議員連盟会長、公明党の山口・代表、石田・政務調査会長、富田・文部科学部会顧問、若松・福島県本部代表、佐々木・文部科学部会部会長代理、伊藤・復興・防災部会副部会長、鰐淵・文部科学部会副部会長、新妻・文部科学大臣政務官、文部科学省の小松・文部科学審議官、財務省の太田・主計局長、矢野・大臣官房長に面会のうえ、緊急要望の実現方について要請を行った。

具体的には、①学習環境を早急に改善できるよう、空調設備の設置、トイレ改修、給食施設整備等について、十分な財政措置を講じること、②特に、猛暑対策は緊急の課題であることを踏まえ、希望するすべての公立小中学校への空調設備の設置を来夏までに実現す

るため、今年度の補正予算により必要かつ十分な財政措置を講じること、③地震時に倒壊する恐れのあるブロック塀については、その撤去や改修を早急に推進するため、新たな補助制度の創設を含め、十分な財政措置を講じること等を求めた。

(本会HP参照)

http://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2018/08/300831gakkoushisetu-yousei.php

[社会文教部]

◇ 第1回防災対策特別委員会を開催。委員長に大西・熊本市長を選出

8月30日、「第1回防災対策特別委員会」を開催した。立谷会長からあいさつの後、委員長に大西・熊本市長、副委員長に高橋・稲城市長、谷畑・湖南市長、楠瀬・須崎市長を選任した。また、発災急性期における被災都市自治体への支援等を強化するため、各支部に統括責任者、各都道府県に調整責任者を置き、市長間の連携強化等による防災力の強化を主な内容とする緊急支援体制の構築について協議し、次回11月15日開催予定の第2回委員会に向けて具体化の作業を進めることとした。

(本会HP参照)

http://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2018/08/130831bousaitaisaku-tokubesuinkai.php

[行政部]

◇ 「自由民主党総務部会関係合同会議」に立谷会長が出席

8月28日に開催された自由民主党総務部会関係合同会議に、地方六団体等の代表が出席し、本会から立谷会長が出席した。

地方六団体を代表して、上田・全国知事会会長から、①平成31年度以降の地方財政計画の策定に当たって、地方の安定的な財政運営に必要となる一般財源総額を確保すること、②地方交付税の総額を確保し、財源保障機能と財源調整機能の維持・充実を図るとともに、累増する臨時財政対策債について、抜本的な見直し等を行うこと、③「まち・ひと・しごと創生事業費」(1兆円)を拡充・継続すること、④近年、大規模な地震等が発生し住民生活の安全・安心が脅かされる事態が生じていることから、地方において計画的に国民の生命・財産を守るための対策に取り組めるよう、国土強靱化と防災・減災対策を加速するための財源を十分確保すること等を要請した。

また、全国基地協議会からは会長の朝長・佐世保市長、副会長の辻・和泉市長が出席し、朝長会長から、基地に起因する障害や不利益への対応は、基地関係市町村のみでなく、国の責任のもと、広く国民全体の負担をもって適切に行われるべきこと等から、①基地関連

予算については、他の一般行政施策と同列視せず、所要額を確保すること、②調整交付金については、基地交付金と同様、義務的経費とすること、③基地交付金及び調整交付金については、3年ごとに増額されてきている経緯を踏まえ、平成31年度予算においても増額確保を図ること等を要請した。

(本会HP参照)

http://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2018/08/300829j-soumbukai.php

[財政部・社会文教部]

◇ 「平成31年度都市税制改正に関する意見」を決定

8月31日、都市税制調査委員会（委員長：高橋・高岡市長）を開催し、「平成31年度都市税制改正に関する意見」を一部修正のうえ決定した。

同意見では、「真の分権型社会の確立に向けた地方税体系の構築」をはじめ、「消費税率10%への確実な引上げ等」、「配偶者控除等の見直しによる個人住民税減収額の全額国費補填」、「地方法人課税の偏在是正に当たっての都市自治体の努力への配慮」、「固定資産税の安定的確保」、「ゴルフ場利用税の現行制度の堅持」、「森林環境税（仮称）及び森林環境譲与税（仮称）の創設」、「車体課税の見直しに当たっての地方財政への配慮」、「地方税電子化の推進」、「国際観光旅客税収の地方への配分」のほか、「都市税財源の充実強化」等について提言している。

また、取りまとめた意見については、全国会議員、各政党及び総務省をはじめとする関係省庁に配付するとともに、今後の税制改正に係る要望活動に使用することとしている。

(本会HP参照)

http://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2018/09/310831zeiseikaisei-iken31.php

[財政部]

◆◆◆ 全国市長会 先週の動き 8月27日～8月31日 ◆◆◆

《8月28日（火）》

「平成30年度全国市長会欧州都市行政調査団事前打合せ」を開催。参加市長等が出席し、外務省欧州局西欧課及び同中・東欧課の担当者からフィンランド、スイスの最近の情勢について、それぞれ説明を聴取した後、役割分担等の協議を行った。

[調査広報部]

《8月31日（金）》

「平成30年度人事管理研修会」を開催。各市区の人事・給与担当者等、約700名が参加。人事院給与局給与第三課の西・地域手当調整室長から「今年の人事院勧告について」、全

国市長会の松崎・顧問弁護士から「最近の公務員関係判例・裁判例について」、総務省自治行政局公務員部の功刀・公務員課理事官から「公務員行政の諸問題について」、総務省自治行政局公務員部公務員課の市川・給与能率推進室長から「給与及び定員管理の諸課題について」と題し、それぞれ講演が行われた。

[行政部]

◆◆◆ 国の会議等の動き ◆◆◆

≪ 8月28日（火） ≫

「自由民主党国防部会・安全保障調査会合同会議」に防衛施設周辺整備全国協議会から会長の山口・千歳市長、副会長の加藤・福生市長、島田・小美玉市長が出席し、山口会長から、基地周辺対策はまちづくりや生活環境の改善に直結する非常に重要なものであり、その充実を強く望むとしたうえで、①基地関連予算については、他の一般行政施策と同列視せず、平成31年度基地周辺対策経費の所要額を確保すること、②基地交付金及び調整交付金については、平成31年度予算においても増額確保を図ることを要請した。

[社会文教部]

≪ 8月29日（水） ≫

「第3回地方法人課税に関する検討会」が開催され、本会から三木・須坂市長が出席。検討会では、東京都など6都府県から個別ヒアリングが行われた。

[財政部]

◆◆◆ 市長の選挙 ◆◆◆

(選挙日)	(市名)	(市長名)	(ふりがな)	(期数)
9月2日	岡山県井原市	大舌 勲	おおしたいさお	1期(新任9月16日)
9月9日	静岡県熱海市	齊藤 栄		4期(9月2日無投票)

注) 新任の日付は、任期起算日です。

新任市長名につきましては、字体の変更がある場合もあります。

[総務部]

◆◆◆ 全国市長会からのお知らせ ◆◆◆

◇大雨による災害により新庄市に災害救助法が適用される◇

平成30年8月30日から大雨による災害により、新庄市に災害救助法が適用されました。

被災地の皆様に心からお見舞い申し上げます。

〔8月31日付〕

【山形県】新庄市

[総務部]

◇平成30年7月豪雨により67市に災害救助法が適用される◇

平成30年7月豪雨により、「週報」第1401号（平成30年8月13日発行）でお知らせした65市に加え、新たに2市（津山市、美作市）に災害救助法が適用されました。

現在の適用市は下記のとおりです。

被災地の皆様に心からお見舞い申し上げます。

〔7月5日付〕

【京都府】福知山市、舞鶴市、綾部市、宮津市、京丹後市、南丹市

【兵庫県】豊岡市、篠山市、朝来市、宍粟市

【岡山県】岡山市、倉敷市、玉野市、笠岡市、井原市、総社市、高梁市、
新見市、瀬戸内市、赤磐市、真庭市、浅口市、津山市、美作市

【広島県】広島市、呉市、竹原市、三原市、尾道市、福山市、府中市、
東広島市、江田島市、三次市、庄原市

【愛媛県】今治市、宇和島市、大洲市、西予市、八幡浜市

【福岡県】飯塚市、久留米市

〔7月6日付〕

【岐阜県】高山市、関市、中津川市、恵那市、美濃加茂市、可児市、
山県市、飛騨市、本巣市、郡上市、下呂市

【兵庫県】姫路市、西脇市、丹波市

【山口県】岩国市

【鳥取県】鳥取市

【島根県】江津市

【高知県】安芸市、香南市

〔7月7日付〕

【兵庫県】養父市、たつの市

【高知県】宿毛市

[7月8日付]

【岐阜県】岐阜市、美濃市

【高知県】土佐清水市

[総務部]

◆◇◆ 全国都市数 平成30年9月3日現在 ◆◇◆

= 814 都市 =

政令指定都市	20
中核市	54
施行時特例市	31
一般市	686
特別区	23

[調査広報部]

【発行】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ：<http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に関するお問い合わせメール：jacm@mayors.or.jp

■平成30年7月豪雨災害について

「平成30年7月豪雨災害掲示板」を設置（7月9日）しています。

救援・救護、情報交換のための一つ的手段として積極的にご活用ください。

また、本会では、各市区からの人的・物的支援の状況を把握するため、同掲示板への支援状況の書き込みをお願いしているところであります。

なお、詳しくは、メンバーズページに掲載しております「（情報4）「平成30年7月豪雨災害」に関する各市区から被災市町村への人的支援状況の報告について（平成30年8月7日）」

https://www.mayors.or.jp/member/p_oshirase/documents/300807gouusaigai-info4.pdf

をご覧ください。

◇閲覧・投稿・返信

<http://www.mayors.or.jp/h30gouu/>

※メンバーズページへのログインをしたうえで、上記URLをクリックしてください。

「週報」の情報は全国市長会HPでもご覧いただけます。
